



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名 西松建設株式会社

上場取引所 東京

コード番号 1820

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 國澤 幹雄

問合せ先責任者 取締役総務部長 岡崎 彰文 TEL (03) 3502 - 0232

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	449,060	△ 0.2	8,203	△ 29.1	9,450	△ 25.0
17 年 3 月期	449,927	0.9	11,567	44.0	12,594	58.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,184	35.1	15.02	12.11		2.1	1.3	2.1
17 年 3 月期	3,098	-	11.02	9.58		1.7	1.7	2.8

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 277,563,453 株 17 年 3 月期 277,638,842 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	724,744	204,750	28.3	737.70
17 年 3 月期	719,796	185,664	25.8	668.68

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 277,534,628 株 17 年 3 月期 277,598,117 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	269	28,870	△ 49,342	87,765
17 年 3 月期	△ 22,526	18,256	21,063	107,601

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	169,500	500	200
通 期	475,500	11,000	4,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 16 円 21 銭

※上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7、8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

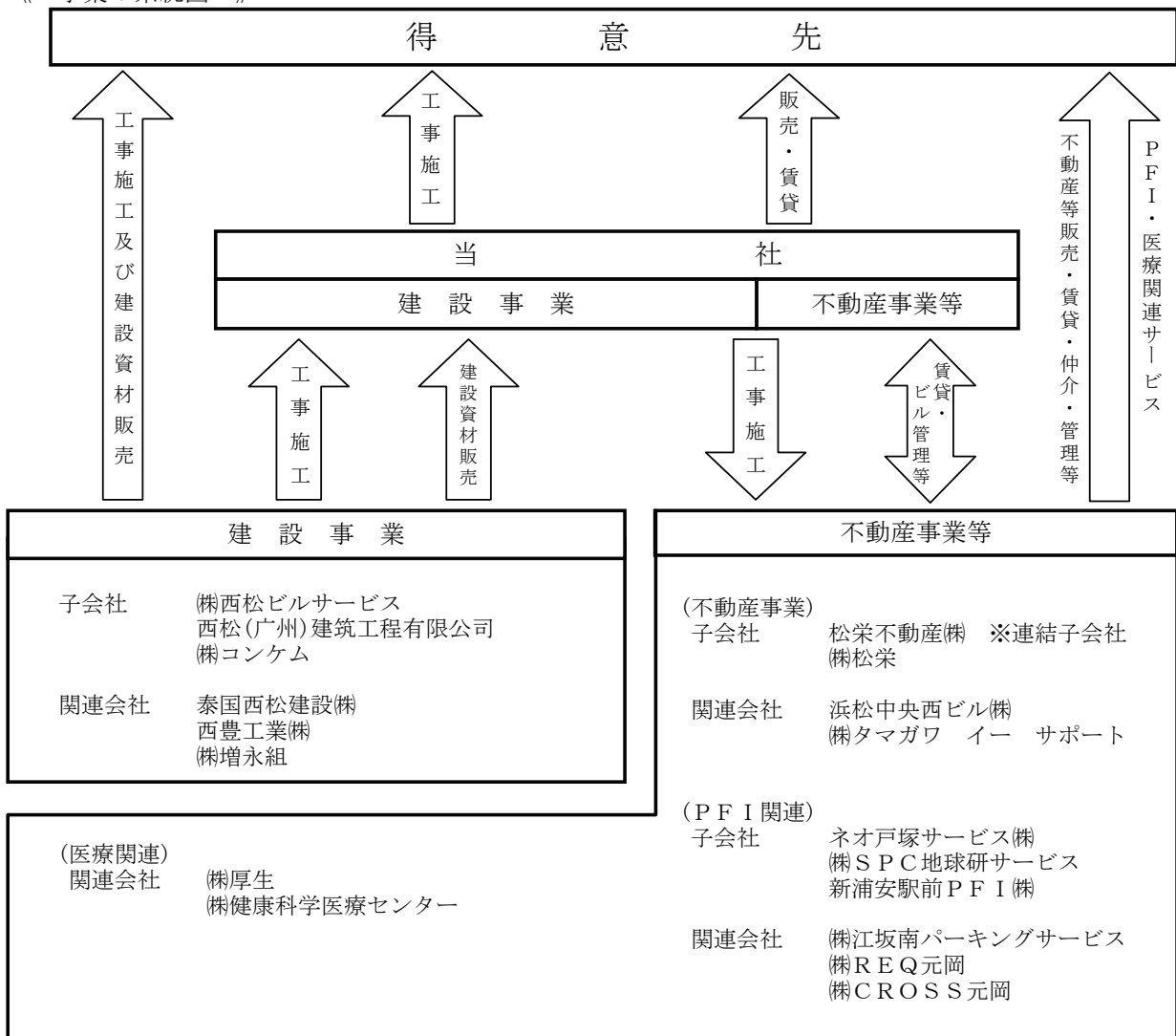
建設事業

当社及び子会社である(株)西松ビルサービス他2社、関連会社の泰国西松建設(株)他2社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注しております。また、(株)コンケムはコンクリート混和材の製造及び販売をしており、当社は(株)コンケムから製品を仕入れております。

不動産事業等

当社、子会社である松栄不動産(株)他1社及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。当社は松栄不動産(株)から工事を受注しております。子会社であるネオ戸塚サービス(株)他2社及び関連会社3社はPFI事業の主体企業であり、当社は(株)SPC地球研サービス他4社より工事を受注しております。関連会社の(株)厚生及び(株)健康科学医療センターは陽電子放射断層撮影装置「PET」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。

《 事業の系統図 》



経営方針

1. 会社経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社は、その一翼を担うべく豊かな経験と技術をもって「より良いものを、より安く、より早く」提供することで社会に貢献するとともに、業績の向上発展に努め、現在から未来へと継続して、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行うとともに、業績に裏付けられた利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、配当金の支払いにつきましては、会社法の施行(平成18年5月1日)後におきましても、従来と変わらず年1回の予定でございます。

3. 目標とする経営指標

競争が激化する経営環境の中で、受注高、売上高は変動が予想されますが、当社はかねてより、経常利益率4%の達成とその維持を中期的な経営指標としております。

4. 中長期的な経営戦略

建設業界を取り巻く環境は、民間設備投資の増加基調が持続するものと期待されますが、公共投資の長期に亘る縮減傾向に歯止めがかからず、ますます厳しさを増すものと思われま

す。当社は、このような厳しい経営環境に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、平成18年6月より執行役員制度を導入する予定です。

今後も、次のような経営戦略の下、受注の質・量の確保、コストダウンによる利益率の向上等に努めてまいります。

(1) 受注の確保と収益性の向上

○都市再開発事業の積極的展開による受注獲得

当社の良好な財務体質と高い技術力、数多くの経験に基づくノウハウを活用し、大型都市再開発事業に積極的に取り組んでおります。事業参画にあたっては、官庁や有力デベロッパーが参加すること、高い投資効率が確保できることなど、厳しい選別条件をつけ、極力リスクを低減する方法をとっております。

これまでにも、100億円超の物件を含め、数多くの案件を受注致しましたが、今後も大型再開発事業の受注を目指し鋭意努力を続けてまいります。

○PFI事業の積極展開

公共部門のPFI導入により全国的に社会資本整備の拡充が図られております。当社は、香港他海外において幾多のPFI的大型事業の実績を有し、その経験や財務力を活

かし国内のPFI事業へ積極的に参画しており、現在国内では6件の事業を推進しております。さらなる事業獲得に向けて活発な営業活動を展開するとともに、参画した事業の安定的な運営に努めてまいります。

○技術提案型営業の展開

当社は、「企画技術部」を中心として、より営業との連携を強化するとともに、当社の高度な技術力をより一層駆使した独自の新規工法等を積極的に提案し、時代のニーズに対応した営業を展開してまいります。また、総合評価方式の入札制度に対応する技術提案力の一層の強化も図ってまいります。

○リニューアル分野の強化

今後とも継続的な成長が期待できるリニューアル市場に対応するため、本支店の営業及び施工の組織を一層充実し、土木・建築分野における今後の受注拡大を図ってまいります。

○収益性向上委員会の設置

土木・建築分野における一層の収益性向上のため、収益性向上委員会を設置し、施工管理・工程管理の質の向上、ITによる合理化・省力化の推進、技術力の相乗効果による向上などを検討強化してまいります。

(2) 合理化と効率化の推進

○情報技術（IT）の戦略的活用

ITの業務活用を経営上の重要課題と認識して、営業、施工、技術、購買、管理のシステム化を一層推進するとともに、全社のネットワークシステムを再構築して社内外との情報活用を強化しております。情報活用の面では営業情報や技術情報、書類資料などデータベースによる情報共有、施工現場では業務効率化と品質向上を目指して工程管理や検査業務など幅広い分野でIT活用を進めております。

○戸田建設株式会社との業務提携

当社と戸田建設の業務提携は順調に推移しており、技術研究・開発分野、次いで資機材・施設の相互利用について専門委員会を設置し積極的に活動しております。前年度に業務提携の更新を行い、共同技術研究開発はもとより、人的交流もテーマとし、今後とも、コストダウン等経営の効率化に活かしてまいりたいと思っております。

5. 会社の対処すべき課題

建設業界は、民間設備投資の増加基調は堅調な企業業績に支えられて持続していくものと期待されますが、政府建設投資の全体的な減少傾向が依然続くと考えられるなかで、価格競争も一層激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

この厳しい環境の中で業績を向上させていくためには、何よりも経営と技術に裏付けられたコスト競争力を高めていくとともに、伝統と信頼に基づいたブランド力を高めていくことが肝要であり、現在実行しているコストダウンの様々な方策を更に充実・拡大させ、競争力の強化に努めたいと考えております。

- 受注力の強化による受注の維持・拡大
- 施工部門の技術力向上
- 工事利益率の改善による収益性向上

- 営業技術開発の強化
- I Tの戦略的活用
- 海外工事管理体制の強化

今後、これらの諸策を実践することにより、業績目標達成に向け努力致す所存です。

不動産業界におきましては、住宅市場で、大規模・高層の分譲マンションを中心に高水準の供給が続きましたが、低金利の継続などから需要は底堅く推移し好調な販売を持続しました。一方で、耐震強度偽装問題が発生したことから、建物の安心・安全に対する信頼が揺らぎ、大きな社会問題となりました。

このような状況下、連結子会社は、需要動向を分析しつつ、グループの総力を結集し、分譲マンション等の販売促進に取り組むとともに、保険代理店業務にあつては、新規顧客の開拓等営業活動の強化に努め、グループの業績向上に寄与したいと考えております。

6. 親会社などに関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

7. 環境問題に対する取り組み

当社は、平成4年に総合環境委員会及び各種部会を設置して以来、様々な環境保全活動に積極的に取り組んでまいりました。平成12年11月までに国内全11支店、技術研究所においてISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得し、平成14年11月には、全社一括での認証を取得いたしました。全社一丸となってシステム運用と環境負荷の低減、汚染予防に取り組む、さらに環境配慮技術開発を推進しております。

当社では環境保全活動を積極的に推進するとともに、法令遵守を第一義として取り組んでおります。そのなかで建設副産物の不法投棄に対するリスク管理のため平成16年に産業廃棄物管理システムを導入いたしました。さらに、廃棄物のリデュース・リユース・リサイクルの3R活動の推進・ゼロエミッションの達成など、建設副産物対策やグリーン調達の促進に取り組んでおります。

当社は、今後とも土壌・大気浄化などの環境配慮技術の開発・提案を推進し、社会基盤の整備に貢献するとともに、法令遵守の徹底と循環型社会への貢献を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期（第69期）業績の概要

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出・生産の持ち直しによる企業業績の回復基調が持続し、個人消費も雇用・所得環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移したことから、景気は着実な回復軌道をたどりました。

建設業界におきましては、民間設備投資面の引き続き堅調な上昇はあったものの、政府建設投資の縮減傾向に歯止めがかからず、全体としては引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況の中で、当社は、全社を挙げて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、厳しい受注環境の中で、積極的な営業活動を展開してまいりましたが、残念ながら前期を下回ることとなりました。連結売上高は前期とほぼ横這いでありましたが、海外での大型不採算工事発生により、連結経常利益につきましては大幅な減少（前期比 25.0%減）となりました。当期損益につきましては、シンガポール地下鉄の事故に起因する工事損失引当金の計上等により多額な特別損失が発生したものの、固定資産売却益等の特別利益計上により、前期を上回る（前期比 35.1%増）こととなりました。

結果内訳は下記のとおりであります。

（ 連 結 ）

連結売上高	449,060百万円	（前年同期比 0.2%減）
連結経常利益	9,450百万円	（前年同期比 25.0%減）
連結当期純利益	4,184百万円	（前年同期比 35.1%増）

（ 当社単体 ）

受注高	425,888百万円	（前年同期比 6.0%減）
（うち不動産事業等）	23,211百万円	（前年同期比 105.5%増）
〔 国内工事	366,719百万円	（前年同期比 6.9%減）
〔 海外工事	35,957百万円	（前年同期比 25.3%減）
〔 土木工事	116,004百万円	（前年同期比 21.2%減）
〔 建築工事	286,672百万円	（前年同期比 2.7%減）
〔 官庁工事	95,010百万円	（前年同期比 23.1%減）
〔 民間工事	307,666百万円	（前年同期比 3.4%減）

売 上 高	446,047百万円	(前年同期比 0.4%増)
(うち不動産事業等)	23,211百万円)	(前年同期比105.5%増)
〔 国内工事	356,866百万円	(前年同期比 4.1%減)
〔 海外工事	65,969百万円	(前年同期比 8.9%増)
〔 土木工事	164,239百万円	(前年同期比 3.3%減)
〔 建築工事	258,595百万円	(前年同期比 1.6%減)
〔 官庁工事	161,606百万円	(前年同期比 9.5%増)
〔 民間工事	261,229百万円	(前年同期比 8.4%減)
経 常 利 益	8,200百万円	(前年同期比 28.7%減)
当 期 純 利 益	3,521百万円	(前年同期比 35.3%増)

なお、当社における主な受注、完成工事は下記のとおりであります。

受注工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
国 土 交 通 省	胆 沢 ダ ム 洪 水 吐 き 打 設 (第 1 期) 工 事	岩手県
名 取 市 下 増 田 臨 空 土 地 区 画 整 備 組 合	仙 塩 広 域 都 市 計 画 事 業 名 取 市 下 増 田 臨 空 土 地 区 画 整 理 事 業 整 地 そ の 他 工 事	宮城県
中 日 本 高 速 道 路 (株)	第 二 東 名 高 速 道 路 島 田 第 一 ト ン ネ ル 下 り 線 (そ の 2) 工 事	静岡県
大 分 県	障 害 久 木 野 尾 ダ ム 建 設 工 事	大分県
横 浜 市	都 市 計 画 道 路 環 状 2 号 線 (新 横 浜 駅 北 口 地 区) 街 路 整 備 工 事	横浜市
(建 築)		
キ ャ ノ ン (株)	(仮 称) キ ャ ノ ン 平 塚 新 拠 点 計 画 A 棟 ・ 動 力 棟 新 築 工 事 他	神奈川県
い わ き 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	い わ き 駅 前 地 区 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業 施 設 建 築 物 新 築 工 事	福島県
イ オ ン (株)	(仮 称) イ オ ン 盛 岡 南 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー 建 設 工 事	岩手県
三 菱 地 所 (株)	(仮 称) 調 布 市 菊 野 台 3 丁 目 マ ン シ ョ ン 新 築 工 事	東京都
財 団 法 人 自 警 会	新 「 東 京 警 察 病 院 」 建 設 工 事 (建 築)	東京都

完成工事のうち主なもの

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
(土 木)		
国土交通省	森吉山ダム本体建設第2工事(第1期)	秋田県
独立行政法人 鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	北 幹、松ノ木T(西)他1	新潟県
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 島田第一トンネル下り線工事	静岡県
島 根 県	益田川治水ダム建設事業 益田川ダム本体建設工事	島根県
(株)ハイドロエッジ	L N G 冷熱利用型空気分離プラントおよび 液化水素プラント建設工事のうち土木建築工事	大阪府
(建 築)		
リバー産業(株)	(仮称)リバーガーデン福島新築工事	大阪府
近鉄不動産(株)	ローレルコート新千里東町あかしやの丘建設工事	大阪府
三田市(兵庫県)	(仮称)三田駅前第1街区(商業棟)建設工事	兵庫県
(株)SPC地球研サービス	総合地球環境学研究所施設建設工事	京都府
プロロジス杉戸 特定目的会社	(仮称)プロロジスパーク杉戸新築工事	埼玉県

2. 次期(第70期)業績の見通し

今後のわが国経済は、当分は堅調な企業業績と個人消費の拡大により、民需主導で景気の安定的な成長が継続するものと思われませんが、原油価格の高止まりや日本銀行の量的緩和政策の解除を受けた金利の上昇等、企業収益を圧迫する要因もあり、一部には先行き不透明感がある等、景気の減速も懸念されます。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加基調は堅調な企業業績に支えられて持続していくものと期待されますが、政府建設投資の全体的な減少傾向が依然続くと考えられるなかで、価格競争も一層激しさを増し、業界を取り巻く環境は競争激化の一途をたどっております。

このような状況の中で、当社は、社会の一員としての責任を十分踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、建設事業における受注量の確保と売上高の維持、利益率の向上を目指して、様々な課題に全力で取り組んでまいり所存でございます。

継続中の都市再開発事業、PFI事業、技術提案型営業、リニューアル事業等の更なる強化展開はもちろんのこと、総合評価方式の入札制度に対応する技術提案力の強化、さらに情報収集能力の向上、建設周辺分野、環境関連分野、医療福祉分野等への参入により、新規優良企業先の開拓を積極的に図る等、営業活動を強化し受注の確保・業容の展開を図ってまいります。

また、施工部門での更なる技術力アップを図るとともに、従来より推進しております積算体制の強化、コストの見直し、現場への支援体制確立、技術開発、ITの推進による施工部門の合理化、適正人員適正配置への取組み、事務管理業務のネットワーク化を始めとした管理部門の効率化による固定費の削減など、コストダウンの一層の強化を図り、強固な収益基盤の確立と競争力の向上に努めてまいります。

また、海外工事の管理体制を見直し、受注・施工段階における様々なリスクの回避を徹底

し、安定した業績向上に努めてまいります。

なお、配当金につきましては、今後もさらに厳しい経営環境が続くと思われませんが、当期同様、1株当たり年9円(普通配当)とさせていただく予定です。

次期の業績予想は下記のとおりであります。

(連 結)

連結売上高	4,755億円	(前期比 5.9%増)
連結経常利益	110億円	(前期比 16.4%増)
連結当期純利益	45億円	(前期比 7.5%増)

(当社単体)

受注高	4,600億円	(前期比 8.0%増)
(うち不動産事業等)	100億円	(前期比 56.9%減)
売上高	4,730億円	(前期比 6.0%増)
(うち不動産事業等)	100億円	(前期比 56.9%減)
経常利益	100億円	(前期比 21.9%増)
当期純利益	40億円	(前期比 13.6%増)

II. 財政状態

1. 資産、負債、資本の状況

資産については、神保町再開発関連の資産を売却したこと等により、有形固定資産及び「投資その他の資産(その他)」が減少したものの、株式等の市場価格上昇により投資有価証券が増加した為、前連結会計年度末より約49億円増加した。

負債については、シンガポール地下鉄崩壊事故に伴う工事損失引当金の繰入(約235億円)により「工事損失引当金」が増加したが、「転換社債」の償還等有利子負債の減少により、前連結会計年度末より約141億円減少した。

資本については、当期純利益約42億円の計上等により利益剰余金が約16億円増加したこと及び「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末より約191億円増加した。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は約108億円となったが、未成工事受入金等の減少により、約3億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却等により、約289億円の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還及びデットアサンプションによる社債の減少等により、約493億円の資金減少となった。

これらの増減に為替換算差額を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より約198億円減少し、約878億円となった。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	25.0	24.0	25.1	25.8	28.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	13.3	12.4	16.1	15.7	18.5
債務償還年数 (年)	9.6	247.4	15.4	—	380.0
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	8.8	0.5	6.8	—	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としている。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループの事業に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループにおいては、事業とりわけ建設事業を取り巻くさまざまなリスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の影響の軽減を考えている。

(1) 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により、受注額が増減し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 偶発債務のリスク

関連会社等の借入金に対してあるいはデベロッパーに対するマンションの売買契約手付金に対して債務保証を行なっているため、万一これらの取引先等に債務不履行が生じた場合、保証債務を履行することになり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) カントリーリスク

世界各国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況・政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、受注工事高、完成工事高ともに、下半期に偏重する傾向にある。したがって、連結会計年度の上半期と下半期の受注工事高、完成工事高に著しい相違があり、業績に季節的変動がある。

(7) 施工物の不具合

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百 万 円	%	百 万 円	%	
(資産の部)					百 万 円
流動資産	515,445	71.1	518,987	72.1	△ 3,542
現金預金	87,765		107,601		△ 19,836
受取手形・完成工事未収入金等	111,473		111,601		△ 128
未成工事支出金	226,329		219,576		6,753
その他たな卸資産	27,103		38,493		△ 11,390
繰延税金資産	17,184		6,491		10,693
その他	50,001		37,000		13,001
貸倒引当金	△ 4,412		△ 1,777		△ 2,635
固定資産	209,299	28.9	200,809	27.9	8,490
有形固定資産	73,491		81,523		△ 8,032
建物・構築物	61,860		66,094		△ 4,234
機械・運搬具・工具器具・備品	13,404		14,364		△ 960
土地	40,563		42,746		△ 2,183
建設仮勘定	16		1,380		△ 1,364
減価償却累計額	△ 42,353		△ 43,063		710
無形固定資産	329		321		8
投資その他の資産	135,478		118,965		16,513
投資有価証券	101,677		68,147		33,530
長期貸付金	14,104		4,770		9,334
繰延税金資産	8		25		△ 17
その他	26,964		51,884		△ 24,920
貸倒引当金	△ 7,277		△ 5,862		△ 1,415
資産合計	724,744	100.0	719,796	100.0	4,948
(負債の部)					百 万 円
流動負債	416,363	57.4	424,471	59.0	△ 8,108
支払手形・工事未払金等	143,526		130,817		12,709
短期借入金	30,752		34,562		△ 3,810
転換社債 (1年以内償還予定)	-		30,000		△ 30,000
未払法人税等	12,940		5,412		7,528
未成工事受入金	158,252		168,894		△ 10,642
完成工事補償引当金	904		675		229
賞与引当金	1,614		1,453		161
工事損失引当金	24,375		2,317		22,058
預り金	31,683		37,207		△ 5,524
その他	12,312		13,131		△ 819
固定負債	103,623	14.3	109,654	15.2	△ 6,031
社債	30,000		40,000		△ 10,000
新株予約権付社債	35,000		35,000		-
長期借入金	6,610		4,065		2,545
繰延税金負債	24,991		9,928		15,063
退職給付引当金	72		13,281		△ 13,209
その他	6,950		7,379		△ 429
負債合計	519,987	71.7	534,126	74.2	△ 14,139

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分		6	0.0	5	0.0	1
(資本の部)						
資 本 金		23,513	3.3	23,513	3.3	—
資 本 剰 余 金		20,780	2.9	20,780	2.9	—
利 益 剰 余 金		120,499	16.6	118,851	16.5	1,648
その他有価証券評価差額金		40,113	5.5	22,645	3.1	17,468
自 己 株 式		△ 155	△ 0.0	△ 126	△ 0.0	△ 29
資 本 合 計		204,750	28.3	185,664	25.8	19,086
負債、少数株主持分及び資本合計		724,744	100.0	719,796	100.0	4,948

連 結 損 益 計 算 書

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		〔自 平成17年4月 1日〕		〔自 平成16年4月 1日〕		
		〔至 平成18年3月31日〕		〔至 平成17年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高		449,060	100.0	449,927	100.0	△ 867
完成工事高		(421,051)		(432,749)		(△ 11,698)
不動産事業等売上高		(28,009)		(17,178)		(10,831)
売上原価		420,345	93.6	415,806	92.4	4,539
完成工事原価		(399,652)		(401,486)		(△ 1,834)
不動産事業等売上原価		(20,693)		(14,319)		(6,374)
売上総利益		28,714	6.4	34,121	7.6	△ 5,407
完成工事総利益		(21,398)		(31,262)		(△ 9,864)
不動産事業等総利益		(7,316)		(2,858)		(4,458)
販売費及び一般管理費		20,511	4.6	22,553	5.0	△ 2,042
営業利益		8,203	1.8	11,567	2.6	△ 3,364
営業外収益		3,202	0.7	3,638	0.8	△ 436
受取利息		(410)		(475)		(△ 65)
受取配当金		(760)		(672)		(88)
信託配当金		(477)		(594)		(△ 117)
外国為替換算差益		(348)		(-)		(348)
満期保険金		(326)		(904)		(△ 578)
その他の他		(878)		(991)		(△ 113)
営業外費用		1,955	0.4	2,611	0.6	△ 656
支払利息		(1,077)		(1,180)		(△ 103)
信託財産償却費		(397)		(549)		(△ 152)
その他の他		(481)		(881)		(△ 400)
経常利益		9,450	2.1	12,594	2.8	△ 3,144
特別利益		34,624	7.7	5,313	1.1	29,311
前期損益修正益		(98)		(177)		(△ 79)
固定資産売却益		(23,893)		(11)		(23,882)
退職給付信託設定益		(10,375)		(-)		(10,375)
投資有価証券売却益		(158)		(4,270)		(△ 4,112)
匿名組合出資金売却益		(-)		(854)		(△ 854)
その他の特別利益		(98)		(-)		(98)
特別損失		33,239	7.4	9,623	2.1	23,616
前期損益修正損		(157)		(38)		(119)
固定資産売却損		(288)		(59)		(229)
貸倒引当金繰入額		(4,818)		(1,377)		(3,441)
販売用不動産等評価損		(2,417)		(150)		(2,267)
工事損失引当金繰入額		(23,507)		(2,317)		(21,190)
貸倒損失		(-)		(2,825)		(△ 2,825)
退職給付会計基準変更時差異償却		(-)		(1,631)		(△ 1,631)
その他の特別損失		(2,051)		(1,223)		(828)
税金等調整前当期純利益		10,835	2.4	8,284	1.8	2,551
法人税、住民税及び事業税		13,688		4,563		9,125
法人税等調整額		△ 7,037		622		△ 7,659
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	0
当期純利益		4,184	0.9	3,098	0.7	1,086

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		20,780	20,780	—
資本剰余金期末残高		20,780	20,780	—
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		118,851	118,263	588
利益剰余金増加高		4,184	3,098	1,086
当期純利益		(4,184)	(3,098)	(1,086)
利益剰余金減少高		2,536	2,510	26
株主配当金		(2,498)	(2,499)	(△ 1)
取締役賞与金		(38)	(11)	(27)
利益剰余金期末残高		120,499	118,851	1,648

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,835	8,284	2,551
減価償却費		2,344	2,691	△ 347
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,049	△ 3,023	7,072
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	814	1,887	△ 2,701
受取利息及び受取配当金	△	1,171	△ 1,148	△ 23
支払利息		1,077	1,180	△ 103
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△	44	△ 4,269	4,225
固定資産売却損益(売却益:△)	△	23,603	△ 805	△ 22,798
退職給付信託設定益	△	10,375	-	△ 10,375
売上債権の増減額(増加:△)		128	△ 13,587	13,715
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△	6,753	29,175	△ 35,928
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		9,628	1,154	8,474
その他資産の増減額(増加:△)	△	2,538	3,256	△ 5,794
仕入債務の増減額(減少:△)		12,709	△ 920	13,629
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△	10,642	△ 39,008	28,366
その他負債の増減額(減少:△)		21,019	△ 4,800	25,819
取締役賞与の支払額	△	38	△ 11	△ 27
その他		689	877	△ 188
小 計		6,499	△ 19,066	25,565
利息及び配当金の受取額		1,174	1,194	△ 20
利息の支払額	△	1,142	△ 1,182	40
法人税等の支払額	△	6,262	△ 3,472	△ 2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		269	△ 22,526	22,795
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△	6,841	△ 863	△ 5,978
投資有価証券の売却による収入		276	5,976	△ 5,700
有形固定資産等の取得による支出	△	2,113	△ 919	△ 1,194
有形固定資産等の売却による収入		30,858	96	30,762
貸付けによる支出	△	10,358	△ 5,978	△ 4,380
貸付金の回収による収入		3,548	2,428	1,120
匿名組合出資金売却による収入		7,457	7,800	△ 343
保険満期による収入		2,818	8,584	△ 5,766
その他投資による支出	△	569	△ 953	384
その他投資回収による収入		3,791	2,086	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,870	18,256	10,614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,225	714	511
長期借入れによる収入		6,330	580	5,750
長期借入金の返済による支出	△	8,820	△ 2,180	△ 6,640
社債の償還による支出	△	10,000	-	△ 10,000
転換社債の償還による支出	△	30,000	-	△ 30,000
新株予約権付社債の発行による収入		-	24,929	△ 24,929
その他の有利子負債の返済による支出	△	5,000	-	△ 5,000
配当金の支払額	△	2,498	△ 2,499	1
その他	△	578	△ 480	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	49,342	21,063	△ 70,405
現金及び現金同等物に係る換算差額		367	△ 115	482
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	19,835	16,677	△ 36,512
現金及び現金同等物期首残高		107,601	90,923	16,678
現金及び現金同等物期末残高		87,765	107,601	△ 19,836

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 松栄不動産(株)
- (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)西松ビルサービス
非連結子会社(7社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(7社)及び関連会社(10社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法非適用の 主要な非連結子会社 (株)西松ビルサービス
主要な関連会社 泰国西松建設(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- (2) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業等支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品の評価は移動平均法による原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。
- (4) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 完成工事補償引当金は、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。
- (6) 賞与引当金は、支給見込額に基づき計上している。
- (7) 退職給付引当金(前払年金費用)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。なお、当社においては、当連結会計年度末、前払年金費用となっており「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。
- (8) 工事損失引当金は、期末繰越工事のうち将来の損失発生が見込まれ、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) ヘッジ会計の方法は特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理によっている。
- (11) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表の注記)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)
1. 担保に供している資産	建物・構築物	1,054 百万円	2,968 百万円
	土地	1,307 百万円	3,215 百万円
	投資有価証券	210 百万円	792 百万円
	計	2,571 百万円	6,976 百万円
2. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社分		789 百万円	789 百万円
3. 保証債務額		10,350 百万円	8,699 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高		325 百万円	－ 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		10,000 百万円	－ 百万円
6. 当期において取得価額より控除した圧縮記帳額	建物	98 百万円	－ 百万円

(連結損益計算書の注記)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	従業員給料手当	8,718 百万円	9,459 百万円
	退職給付費用	948 百万円	899 百万円
2. 固定資産売却益の内訳	機械	22 百万円	11 百万円
	土地	22,670 百万円	－ 百万円
	神保町再開発 関連固定資産	1,199 百万円	－ 百万円
	計	23,893 百万円	11 百万円
	※ 神保町再開発関連固定資産は、神保町再開発事業により取得した不動産信託受益権等を売却したものである。		
3. 固定資産売却損の内訳	建物・構築物	202 百万円	－ 百万円
	機械	35 百万円	16 百万円
	土地	49 百万円	43 百万円
	計	288 百万円	59 百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		1,536 百万円	1,643 百万円
5. 当期の特別損失に計上した工事損失引当金繰入額23,507百万円はシンガポール地下鉄C824工区工事の崩壊事故に伴う工事損失引当金繰入額である。但し、事故に係る保険金については、現在調停中であり、未収保険金を見積れないため、工事損失引当金繰入額の計算には考慮していない。			

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	87,765 百万円	107,601 百万円
現金及び現金同等物	87,765 百万円	107,601 百万円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。

なお、当連結会計年度において、当社は退職給付信託を設定した。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	△ 30,809	△ 30,953
年金資産	29,699	13,522
未積立退職給付債務	△ 1,109	△ 17,431
未認識数理計算上の差異	1,460	4,149
連結貸借対照表計上額純額	350	△ 13,281
前払年金費用	422	-
退職給付引当金	△ 72	△ 13,281

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産17,667百万円(給与総額割合にて算定)がある。
2. 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産14,960百万円(給与総額割合にて算定)がある。
2. 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円
勤務費用	1,247	1,255
利息費用	762	761
期待運用収益	△ 338	△ 330
会計基準変更時差異の費用処理額	-	1,631
数理計算上の差異の費用処理額	571	567
厚生年金基金拠出金	743	645
退職給付費用	2,987	4,529

当連結会計年度
〔自平成17年4月1日
至平成18年3月31日〕

(注) 上記退職給付費用以外に、退職加算金56百万円を支払っており、特別損失として計上している。

前連結会計年度
〔自平成16年4月1日
至平成17年3月31日〕

(注) 上記退職給付費用以外に、退職加算金312百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

(税効果会計に関する注記)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
工事損失引当金		9,637
退職給付引当金繰入額		5,239
販売用不動産等評価損		4,776
貸倒引当金損金算入限度超過額		1,399
減損損失		1,088
賞与引当金		638
ゴルフ会員権評価損		523
固定資産未実現利益		448
その他		824
繰延税金資産小計		24,576
評価性引当額	△	683
繰延税金資産合計		23,892
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	26,233
退職給付信託設定益	△	4,102
買換資産圧縮積立金	△	1,354
繰延税金負債合計	△	31,690
繰延税金負債の純額	△	7,797

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)		39.54 %
永久に損金に算入されない項目		15.96
永久に益金に算入されない項目	△	1.27
住民税均等割等		7.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率		61.38

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,051	28,009	449,060	—	449,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	1,184	2,969	(2,969)	—
計	422,835	29,194	452,030	(2,969)	449,060
営業費用	420,211	23,615	443,826	(2,969)	440,857
営業利益	2,624	5,579	8,203	—	8,203
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	630,970	96,782	727,752	(3,007)	724,744
減価償却費	1,282	1,062	2,344	—	2,344
資本的支出	2,529	2,553	5,083	—	5,083

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,749	17,178	449,927	—	449,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1,184	1,195	(1,195)	—
計	432,760	18,363	451,123	(1,195)	449,927
営業費用	422,237	17,318	439,556	(1,195)	438,360
営業利益	10,522	1,045	11,567	—	11,567
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	603,067	119,433	722,500	(2,704)	719,796
減価償却費	1,356	1,334	2,691	—	2,691
資本的支出	272	889	1,161	—	1,161

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,139	38,690	29,230	449,060	—	449,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,139	38,690	29,230	449,060	—	449,060
営業費用	369,701	38,540	32,614	440,857	—	440,857
営業利益又は営業損失(△)	11,437	149	△ 3,383	8,203	—	8,203
II 資産	614,583	105,033	5,127	724,744	—	724,744

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	387,631	40,099	22,196	449,927	—	449,927
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	387,631	40,099	22,196	449,927	—	449,927
営業費用	376,010	40,521	21,828	438,360	—	438,360
営業利益又は営業損失（△）	11,620	△ 421	368	11,567	—	11,567
II 資産	604,037	84,129	31,629	719,796	—	719,796

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

（2）その他の地域… 英国、アイルランド

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	38,690	29,230	67,921
II 連結売上高			449,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	6.5	15.1

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	40,099	22,196	62,296
II 連結売上高			449,927
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	4.9	13.8

（注） 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）東南アジア…… 香港、タイ、シンガポール

（2）その他の地域… 英国、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（リース取引に関する注記）

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

（デリバティブ取引に関する注記）

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

（関連当事者との取引に関する注記）

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

(有価証券に関する注記)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債	—	—	—	45	45	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債	45	45	△ 0	—	—	—
合計	45	45	△ 0	45	45	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	25,837	92,353	66,515	21,825	59,490	37,665
その他	205	218	12	204	209	4
小計	26,042	92,571	66,528	22,029	59,699	37,670
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	749	567	△ 181	701	487	△ 213
小計	749	567	△ 181	701	487	△ 213
合計	26,791	93,139	66,347	22,730	60,187	37,456

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
満期保有目的の債券		
非上場債券	450百万円	300百万円
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,121百万円	5,825百万円
非上場優先出資証券	1,000百万円	1,000百万円
匿名組合出資金	131百万円	—百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種 類	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
満期保有目的の債券		
国債	—	45
非上場債券	—	450
合計	—	495

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
売却額	276百万円	5,976百万円
売却益の合計額	158百万円	4,270百万円
売却損の合計額	114百万円	0百万円

事 業 別 受 注 ・ 売 上 ・ 繰 越 高

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していない。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりである。

(建設事業)

区 分		当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)			前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)			対 前 期 比		
		金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	増 減 額	増 減 率	
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	64,081	55.2		78,508	53.4		△ 14,427	△ 18.4
		国内民間	32,225	27.8		34,150	23.2		△ 1,925	△ 5.6
		海外	19,697	17.0		34,470	23.4		△ 14,773	△ 42.9
		計	116,004	100.0	28.8	147,129	100.0	33.3	△ 31,125	△ 21.2
	建 築	国内官公庁	13,873	4.8		21,857	7.4		△ 7,984	△ 36.5
		国内民間	256,538	89.5		259,225	88.0		△ 2,687	△ 1.0
		海外	16,260	5.7		13,666	4.6		2,594	19.0
		計	286,672	100.0	71.2	294,749	100.0	66.7	△ 8,077	△ 2.7
	計	国内官公庁	77,955	19.4		100,365	22.7		△ 22,410	△ 22.3
		国内民間	288,763	71.7		293,376	66.4		△ 4,613	△ 1.6
		海外	35,957	8.9		48,137	10.9		△ 12,180	△ 25.3
		計	402,677	100.0	100.0	441,878	100.0	100.0	△ 39,201	△ 8.9
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	91,714	55.9		70,992	41.8		20,722	29.2
		国内民間	31,090	18.9		52,407	30.8		△ 21,317	△ 40.7
		海外	41,435	25.2		46,459	27.4		△ 5,024	△ 10.8
		計	164,239	100.0	38.8	169,860	100.0	39.3	△ 5,621	△ 3.3
	建 築	国内官公庁	26,073	10.1		23,766	9.0		2,307	9.7
		国内民間	207,988	80.4		225,030	85.6		△ 17,042	△ 7.6
		海外	24,534	9.5		14,101	5.4		10,433	74.0
		計	258,595	100.0	61.2	262,899	100.0	60.7	△ 4,304	△ 1.6
	計	国内官公庁	117,787	27.9		94,759	21.9		23,028	24.3
		国内民間	239,079	56.5		277,438	64.1		△ 38,359	△ 13.8
		海外	65,969	15.6		60,561	14.0		5,408	8.9
		計	422,835	100.0	100.0	432,760	100.0	100.0	△ 9,925	△ 2.3
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	156,466	49.3		184,099	50.3		△ 27,633	△ 15.0
		国内民間	59,187	18.6		58,052	15.9		1,135	2.0
		海外	102,067	32.1		123,804	33.8		△ 21,737	△ 17.6
		計	317,720	100.0	46.8	365,956	100.0	52.4	△ 48,236	△ 13.2
	建 築	国内官公庁	31,359	8.7		43,559	13.1		△ 12,200	△ 28.0
		国内民間	314,648	87.3		266,098	80.1		48,550	18.2
		海外	14,460	4.0		22,734	6.8		△ 8,274	△ 36.4
		計	360,468	100.0	53.2	332,392	100.0	47.6	28,076	8.4
	計	国内官公庁	187,826	27.7		227,658	32.6		△ 39,832	△ 17.5
		国内民間	373,835	55.1		324,150	46.4		49,685	15.3
		海外	116,527	17.2		146,538	21.0		△ 30,011	△ 20.5
		計	678,189	100.0	100.0	698,348	100.0	100.0	△ 20,159	△ 2.9

(注) 前期の繰越工事高は、外貨建契約工事高に対する為替換算差額△4,608百万円（土木工事△3,607百万円、建築工事△1,001百万円）を修正して表示している。

(不動産事業等)

区 分		当 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前 期 (16. 4. 1~17. 3. 31)		対 前 期 比	
		金 額	%	金 額	%	増 減 額	増 減 率
売 上 高		23,211		11,296		11,915	105.5